

中国の脅威と靖国神社

原 理

(本論文は雑誌「正論」2006年10月号に掲載された拙著「中国共産党が反日を利用せざるを得ない重大な事情」に加筆修正したものである。)

日中関係が悪化している。小泉首相の靖国神社参拝や歴史教科書問題、東シナ海における石油の掘削や中国の原子力潜水艦が日本の領海に侵入した問題、また中国での過激な反日デモや上海で日本の外交官が自殺に追い込まれたりする事件等、重大な事件が頻発している。本論分ではこれらの問題を日本の安全保障という最も根本的な観点から捉え、その原因を分析する。

中国の脅威の源泉

日中関係が悪化している原因は何であろうか。首相の靖国神社参拝が問題であるとか、「新しい歴史教科書」が問題であるとか、あまりに親米的な日本の政策が問題であるとかいうような議論がある。中国共産党の見解であったり、いわゆる親中派といわれる政治家、チャイナスクールといわれる外務省の官僚、左翼メディア等々の主張であったりするが、要するに悪いのは日本であり、日本が過去を反省し、お詫びし、靖国神社への参拝を止めるかA級戦犯を分祀し、現行憲法を維持し、日本の外交安保政策を米中等距離外交にすれば、日中関係は改善されるのだという。日本の政策が悪いから中国の世論が反日になり、その結果中国の政府も日本に対して厳しい態度に出ざるを得ないのだ、という分析である。しかし、この分析には根本的な誤りがある。中国は共産党がすべての政治権力を独裁し、国民には言論の自由もないし、人権も保障されていないのである。中国には民主主義国家におけるメディアに相当するものが存在せず、インターネットも厳しく管理されている。国民は政府が国民に与える情報のみを得ているのであり、仮に国民が反日感情を持ったとしてもそれは政府によって与えられた情報の下での感情であるし、実は中国で科学的な世論調査をすること自体が不可能なので中国の世論を知ることすらできないのが現状である。日本のメディアが「中国人の反日感情」や「中国の対日政策」に関して報道する場合の、「中国人」とか「中国」は実は虚像であり、実際にはごく一部の共産党幹部の意見や、操作された教育やプロパガンダにより作り上げられた国民感情であったり、デモ自体が官製であったりするのである。日本の多くのメディアは中国人があたかも歴史や国際状況に関して正しい知識・情報を得、日本の政治家や政府首脳が無神経な発言や行動が彼らの感情を逆なでした結果、中国の世論が反日になっているかのように報道しているが、プロパガンダで洗脳され、共産党に都合のよい情報だけ与えられ、その結果作られた感情は世論とはいえないものである。

ところで、本論文においては「日本」という名称に対し「中国共産党」、「中国」、「中国の国民」という名称を使う。「日本」は日本の政府を意味したり、日本の国民を意味したりする。これは日本は民主主義国家なので、政府は大筋に於いては国民の意見を代弁していると考えられるからである。つまり、日本の国民は日本の政府の政策に対し、「権利と責任を有している」という前提があるのである。しかし、中国は共産党による独裁体制であり、国民が政府を選んだり、政策に影響を与えたりす

ることはできない。つまり、中国の場合、中国の国民は政府に対して権利も責任もない「被支配者」に過ぎないのである。そこで本論文においては、「日本」とは政府か国民かその両方を意味するのに対し、中国の場合には、中国の政策を決定している権力という意味で「中国共産党」という表現を用い、「国民」は単なる「被統治者」であると位置づける。また、「中国」は中国共産党に統治されている国を意味するが、あくまでも国民の支持があるのかないのかも分からない状態であるが、「中国が日本にとって脅威である」といった場合、政策は「中国共産党」が決定するにしても、「中国」という国の国力全体が脅威になっているのであって、「中国共産党」と国全体を切り離して考えることはできない状態を意味する。

現在の日中関係を理解する上で重要なことは、日本は平和国家であるのに対し、中国共産党は非常に好戦的な体質を持っているだけでなく、自国内における党の権力を維持するため、民主的な選挙という制度以外の方法で独裁体制を正統化する必要があるということを理解することである。まず、日本と中国共産党の外交政策を比較する。日本が平和国家であるということに関しては、日本人で反論する人はいないであろう。左翼の中には日本がアメリカの戦争に巻き込まれる可能性を指摘する人がいる。しかし、そういう人達でさえ、朝鮮半島や中国大陸に領土を獲得しようとか、植民地化しようかという世論が日本にはまったくないし、実際1945年以降一度も戦争をしたことがない、ということも否定のしようもないのである。これに対し中国共産党は非常に好戦的な性格を有している。中国共産党は第二次世界大戦以後、国民党と内戦を戦い、アメリカと朝鮮戦争を戦い、1962年にはインド、1969年にはソ連、1979年にはベトナムと戦い、その後も1980年代後半には南沙諸島を巡り東南アジア諸国と紛争を起こしている。つまり、冷戦中の2超大国とも、ほとんどの隣国とも戦争をしているのである。なぜ中国共産党はこれほど好戦的なのか。これに関してはイマヌエル・カントに始まり最近ではルドルフ・ロンメル (R.J. Rummel) の理論で説明できる。カントは民主主義国家は戦争を忌避し、非民主主義国家は好戦的になるという理論を提唱し、それをロンメルが歴史的かつ統計的に証明したのである。また、ロンメルは民主主義国家はお互いに戦争をすることがないということも証明している。人類の歴史で、民主主義国家同士が戦争をしたことは一度もないのである。ただ、民主主義国家も非民主主義国家とは戦争をすることがあり、アメリカはその例ではある。カントの「永久平和論」によると、戦争をして一番苦しむのは国民であり、民主主義国家においてはその国民が主権を持っているのであるから、当然戦争を忌避するのである。これに対し非民主主義国家では戦争をすることがどうかを決める権力者は戦争によって自分自身が何かを失うわけではないし、自分が兵隊になって戦争をしなければならないわけでもない。だから、戦争はゲームのようなものであり、権力者は気軽に戦争を行なうのである。ロンメルは自身のホームページに掲載した「民主主義的平和」(The Democratic Peace) という論文でカントの理論をさらに進化させ、歴史的にも統計的にも民主主義が平和的であることを証明している。また、民主主義国家は戦争をしたとしても暴力の程度が非民主主義国家よりもはるかに少なく、非民主主義国家は戦争を頻繁に行なうだけでなく、戦争の際には敵国民に対してとてつもなく残虐な行為を行なうし、戦争をしていないときでも自国民に対し抑圧的な行動をすることを証明している。

カントやロンメルの理論を第二次世界大戦以降の世界に当てはめてみると、確かにそれが事実であることが分かる。戦争を頻繁に行なう国といえば、ソ連、中国、キューバ、ベトナム、北朝鮮、イスラエル、アメリカ等である。イスラエルとアメリカ以外は皆共産主義国家である。イスラエルはユダヤ教徒がイスラム教徒の圏内に突然人工的にユダヤ教徒の国家を建設したため、イスラム教徒はイス

ラエルの生存権を認めず、その結果、中東は世界の火薬庫といわれるほど戦争が起きやすい地域となったのである。しかし、イスラエルに敵対する国に民主的な国は一つもないので、カントやロンメル理論の例外としてイスラエルが戦争を行なうのではなく、イスラエルはあくまでも非民主主義国家と戦争をしているのである。アメリカの場合はイスラエルのように自国の国境で戦っている訳ではなく、何千キロも離れた場所で戦争をするので、一見自衛のための戦争とは見えないのであるが、冷戦が二極構造を持ち、米ソの間で核相互確証破壊という状況が存在し、アメリカがソ連の政策をサラミ戦略（サラミソーセージは硬いので、一気に噛み切ることにはできない。そこで薄く少しずつ切り取って食べる。同様にソ連は世界を一気に共産化するのではなく、小さな国から徐々に共産化してゆき、結果的に世界をすべて支配化に収めるという戦略。）と解していたとして、その解釈で局地戦争を見た場合、アメリカが自国から何千キロも離れたところで小国を相手に戦争をしているように見えるからといって、それが自衛のための戦争ではないとはいえないことが分かる。しかも、アメリカは民主主義国家と戦争をしたことは一度もないのである。アメリカが戦ったすべての国は非民主主義国家であり、そのほとんどが共産主義国家または共産主義勢力だったのである。また、9・11同時多発テロ以降は非民主主義国家のみでなくテロ組織も敵とみなされるようになったが、いずれもカントやロンメル理論の例外となるものではない。

また、民主主義国家はお互いに戦争をしないという理論は次の例を見てもっとはっきり分かる。例えば伝統的敵国、旧宗主国対旧植民地、領土問題を抱えた国等である。これらの国は何度も戦争をし、お互いに憎しみ合い、相手に対し強い不信感を持っている。にもかかわらず、これらの国が民主主義国家になってしまうと戦争は起きなくなってしまうのである。ドイツとフランスは伝統的に敵国であり、相手に対する不信感は非常に強かった。しかし、第二次世界大戦以降西ドイツが民主主義体制になると、両国間に戦争の可能性は基本的になくなってしまった。アイルランドは白人の国として世界で唯一植民地にされた経験を持ち、宗主国はイギリスであり、両国は国境を接している。しかも、北アイルランドという火薬庫を抱えている。それにもかかわらず民主主義国家であるイギリスとアイルランドには戦争の可能性はまったくない。ドイツとポーランドは伝統的な敵国であるばかりでなく領土問題を抱えている。しかし、冷戦が終わり、西ドイツが東ドイツを併合し、ポーランドも民主化すると、戦争の可能性はまったなくなってしまう。韓国は民主主義国家としては歴史の浅い国であり、まだ民主主義が根付いたとは言いきれない面も多々ある。しかも、韓国における反日感情は異常としか思えないものがある。その韓国が日本の固有の領土である竹島を不法に占領しているが、民主主義国家である日本が竹島奪還のためという理由で軍事行動に出ることは考えられない。また、世界でもっとも長い国境はアメリカとカナダの国境だが、両国は民主主義国家であり、お互いに戦争の可能性がゼロであると信じている。だから、世界一長い国境に国防のための軍人が1人も歩哨に立っていないのである。民主主義がどれほど強く戦争を忌避するかが分かる。

これに対し、ソ連、中国、キューバ、北朝鮮、ベトナムは独立した共産主義国家であり、実に好戦的である。ソ連は同盟の名の下、ワルシャワ機構に加盟していた東欧4カ国の独立を認めてはいなかった。そして、ソ連に逆らったり、民主化をしようとすると、ソ連は軍事的介入を行なってきた。1953年に東ベルリン市民が反ソ暴動を起こすと、ソ連軍が多くの市民を殺害し、1956年のハンガリー動乱ではソ連軍により数千人の市民が殺害され、25万人近くの人々が難民となり国外へ逃亡し、1968年のプラハの春では5,000台から7,000台の戦車が投入され、1980年代後半のポーランドの民主化運動は国内のクーデターによって弾圧されたが、これも明らかにソ連の圧力の下で行なわれたことであっ

た。また、ソ連は中国とも戦争をし、1979年にはアフガニスタンに侵攻している。つまり、ソ連はほとんどすべての隣国と戦争したり侵攻・侵略・弾圧をしたのである。また、カリブ海の島国であるキューバは1970年代にアンゴラやエチオピアやイエメン等のアフリカや中東諸国に軍を送り、左翼勢力の援軍として戦っている。ベトナムの隣国は中国、ラオス、カンボジアの3カ国だけだが、アメリカとベトナム戦争を戦った後、ラオスを影響下に治め、1978年にはカンボジアに侵攻し、1979年には中国と大規模な戦争を行なっている。つまり、すべての隣国に対し介入または戦争を行なっているのである。中国も共産主義独裁政権に支配されているので当然のようにほぼ全ての隣国と戦争をしている。共産主義政権の異常としかいいようのない好戦性と残虐性は歴史が証明しているのである。世界の歴史を見てみると、隣国に戦争を仕掛けなかった共産主義国家はルーマニアとアルバニアだけであるが、この2カ国はあまりに弱小であったため、隣国に戦争をしかけることができなかつただけのことである。結局、民主主義とは正反対の政治制度である共産主義国家は自国民の自由を抑圧し、隣国とはほぼ必然的に戦争を行なうのであり、隣国が共産主義国であるのか民主主義国家であるのかは関係ないし、隣国の政策さえも基本的には関係ないのである。

中国共産党は民主主義を否定し、国民の信託を受けていない独裁政党であり、そうであるからこそ国民には抑圧的であり、近隣諸国に対しては好戦的になってしまうのである。その中国が経済力をつけ、その経済力を背景に現在まで17年連続で軍事予算を2桁ずつ拡大している。つまり、もともと好戦的な性格を持つ共産主義政権の支配下にある中国が日本に対して軍事的な行動に出ることができるほどの経済力と軍事力を獲得しつつあるのである。中国共産党の対日政策を細かく分析することは勿論重要だが、中国という国は共産党によって支配されている限り、結局は日本にとって大いに危険な国にならざるを得ないのであって、歴史教科書とか靖国とか尖閣諸島とかが本質的な原因ではないのである。

日本にとってさらに問題なのは、日米安全保障条約が冷戦中のように機能しない可能性があることである。冷戦中の二極構造においては日本の経済力がソ連に利用されるようなことはアメリカの国防上許されないことであつたので、アメリカは国運をかけてでも日本をソ連の脅威から守らざるを得ず、したがって、日本はアメリカの核の傘で保護され、日米はソ連の脅威に対し運命共同体であつたといえる。もしソ連が核兵器をちらつかせて日本を恫喝した場合、アメリカはニューヨークやロサンゼルスやソ連の核の脅威に晒させてでも日本を守らなければならない、というアメリカの国益がはっきりしていたのである。ところが、冷戦が終わりソ連の脅威がほとんどなくなり、代わりに日本にとって中国の脅威が増大してきたのだが、アメリカは少なくとも現時点では中国が自国にとって深刻な脅威であるとは感じてはいないのである。ソ連は世界征服を企んでいる、とアメリカは冷戦中には考えていたが、現在の中国が世界征服を企んでいるとはアメリカ政府は思っていないのである。ということは、仮に中国が日本に対して攻撃的あるいは恫喝的な行動をとったとしても、アメリカが自国の都市を犠牲にしてまで日本を守るかどうかは分からない、という理屈になってしまう。日中間の紛争は中国の世界征服の第1段階ではなく、あくまでの2国間の問題であり、仮に日中間の国境線が多少移動したところで、アメリカの生存には無関係であると考えられる可能性があるのである。つまり、中国の軍事的脅威に関する見解が日本とアメリカでは違ってきてしまっているのである。もし、日米安保に疑問が生じるようであれば、中国の核兵器は日本にとって元寇以来最大の脅威となる。

Legitimacy Theory (正統性論)

政府に正統性 (Legitimacy) がある、というのは統治される側 (国民) が統治する側 (政府) を正統であると考え、政府の作る法律や政策を積極的ではなくとも少なくとも消極的には受け入れる姿勢を持っている状態のことを指す。現在は政府を正統化するほぼ唯一の方法は民主主義であるが、それ以外にもいろいろな正統性の根拠がある。マックス・ウェーバーは伝統 (王制や封建制) とカリスマ性と合法性 (または合理性) を政府が正統性を獲得する3つの方法として説明している。その他、立憲主義 (大統領が暗殺されたとき、副大統領が権力を引き継ぐ)、愛国主義 (反共軍事独裁体制や独立運動の指導者)、宗教 (神聖国家)、共産主義 (共産主義国家を建設する)、開発独裁 (まず経済を発展させてから民主主義に移行する)、イスラム共和国 (イスラム教を基にした神聖国家、またはイスラム教の教義の範囲内における共和国)、アパルトヘイト (白人にとっては民主主義だが黒人には政治的権利が認められない) のようなものもある。しかし、いわゆる先進国においては、民主主義だけが正統性の根拠として認められている。

正統性を考える上で重要なことは、非民主主義国家でさえ正統性は必要であり、もし統治される側が政府を正統であると考えていなければ統治は非常に難しくなると考えられていることである。実際、世界のどの非民主主義国家でも、権力者は自分の統治が正統であるということを強く主張する。例えば、世界でもっとも非民主的だと考えられる北朝鮮の場合でさえ、金日成も金正日も自分がいかに正統であるかを、政府のすべてのプロパガンダと教育を利用して、国民に信じさせようとしている。北朝鮮の国民には一切の自由が与えられず、権力は完全に独裁者の手中にある政治体制なので、国民の意見などどうでもよいように思えるが、それでも金日成と金正日という独裁者は自分を神格化するため滑稽なほどの洗脳教育やプロパガンダを行なっている。他の共産主義国家でもスターリンや毛沢東やカストロやホーチミンやチャウシェスクも、すべての独裁者が国民の絶大なる支持を受けているというイメージ作成に躍起になっていた。

正統性がない中国共産党は反日を利用

文明国と非文明国の違いは、その国が法治国家なのか人治国家なのかによるという考え方がある。法治国家は法の下での平等が原則である。独裁者や独裁政党が法の上に位置する国は人治国家であり、人治国家はまだ文明の恩恵に浴していない国家だといわれている。中国では中国共産党は憲法の上の存在である。例えば、中国の憲法は信教の自由を保障しているが、中国共産党はチベット仏教の最高指導者やカトリックの司教を任命するという宗教的にはおよそ暴挙としかいいようのないことを行なっている。新興の気功集団「法輪功」の場合には共産党により信者が投獄・殺害される等の弾圧を受けている。つまり、国家の最高法である憲法で保障された信教の自由は共産党により蹂躪され、信者は弾圧されているのである。これが人治国家である中国の現状であり中国が文明国ではない一例である。

法治ではなく人治で中国を支配している中国共産党は中国の国民を統治するにあたり恐怖政治を行なうことも可能であり、現にそうしているという一面もある。しかし、国民を恐怖のみを用いて統治している訳でもない。中国共産党も党による独裁体制にはそれなりの正統性があるかのようなイメージを作ろうとしている。

ところが、中国共産党には正統性を主張する根拠がないのである。一般的には、共産主義政党は共産主義、つまりマルクス・レーニン主義（あるいは毛沢東思想）を信じ、国民の大多数である労働者の利益を代弁し、資本家に対する階級闘争を指導し、最終的にはすべての資本家を駆逐し、労働者のパラダイスを建設することを目的としている。それが共産主義政党の正統性の根拠であり、その目的達成のために権力の独占や人治主義やテロ行為が許されるのである。過去の共産党はすべてこの教義を喧伝し、党の行動を正当化してきたのである。ところが、中国共産党は鄧小平（トウショウヘイ）の下、共産主義経済体制を実質上放棄してしまったのである。そして、資本家の活動を認め、共産主義者のいうところの搾取を認め、そして階級闘争を行わないことになってしまったのである。中国は1960年にアメリカとの緊張緩和を目指したソ連を「修正主義」と批判したが、現在の中国共産党の政策はマルクス主義の原則に多少の修正を加えた「修正主義」ではなく、少なくとも経済政策においては根本的に共産主義を否定し、資本主義を信奉しているのである。共産主義の教義では経済は下部構造であり、政治は上部構造である。そして、下部構造が上部構造を決定するという原則がある。中国共産党は下部構造である経済の面では資本主義を受け入れ、上部構造である政治の面では共産主義が存在できると宣言しているのである。これはマルクスにも理解できない理論である。中国共産党は権力の独裁を正当化する思想的根拠を自ら否定していることになる。にもかかわらず、2002年に採択された中国共産党規約では、中国共産党は共産主義の実現を党の最終目標としている。これはあきらかに矛盾である。このように明らかに矛盾した規約を採択しなければならないのは、それ以外に正統性の根拠を見つけることができなかつたということの証拠である。中国共産党が単に恐怖政治によって中国を統治する自信があるのであれば、このような矛盾は気にする必要はない。しかし、もし中国共産党がなんらかの正統性を根拠にしなければ、独裁体制の維持は難しいと考えているのであれば、事情は異なる。そして、これこそが日本の安全保障に大きな脅威を与える根本原因になっているのである。つまり、中国共産党は共産主義経済を放棄したため、理論的には共産主義思想により党の独裁体制を正統化することができなくなり、代わりに反日をたたき台にして中国人の愛国心を巧みに操作することで共産党の一方独裁を正統化しようとしているのであり、そうであれば、靖国や歴史教科書に関し、日本が政策を変えたとしても、日中関係の改善はありえないということになる。日中問題の根本的理由は、中国共産党という正統性がまったくない集団が中国で独裁体制を敷いているという構造にあるのであり、日本の対中政策は無関係なのである。

非民主的政党が権力の独裁を正統化するためには、共産主義、開発独裁、伝統、国防（愛国主義）等の言い訳を使うのが一般的である。中国共産党は既に共産主義の下部構造を否定することで、共産主義を独裁の思想的根拠にすることはできなくなってしまった。次に開発独裁であるが、これは一般的に軍が中心になりクーデター等で権力を掌握し、まず経済発展を達成し、その後民主主義体制に移行するというものである。確かに中国共産党の独裁体制の下で中国の経済は発展してきている。しかし、他の開発独裁の場合、なぜ民主化の前に経済発展が必要なのかというと、経済が成長する前に民主化を行なうと、平等を説く共産主義政党が貧困層の支持を集め、その結果共産党が政権党になり、

-
- 1) ソ連とルーマニアの共産党は軍によって破壊され、その結果この2国は民主化した。東欧諸国とモンゴルはもともと独立した共産主義国家ではなかったので、ソ連がブレジネフドクトリンを無効にした直後に民主化してしまった。その他の共産主義国家、例えばキューバ、北朝鮮、ベトナム、中国は共産主義らしからぬことをしながらも、共産党の1党独裁体制はゆらいではない。つまり、民主化に成功した共産主義政権は世界の歴史上1国もないのである。

一度共産党が政権党となれば、民主主義はそこで破壊されてしまうからである。しかも、共産党は一度政権を掌握すると、秘密警察と恐怖政治により政権を恒久化し、二度と民主主義的選挙を行なわなくなってしまうので、その国は永久に民主主義にはなれなくなってしまうのである¹⁾。だから、軍は国民を弾圧してでも、国の共産主義化を防ぎ、一度経済が成長すれば、国民は共産党に投票することはなく、結果として国の政治体制は民主主義になり、それを維持できる、という議論なのである。中国の場合、あきらかにこの理論が使えない。中国共産党は資本主義を受け入れているのであるが、共産党が独裁政党であるということは否定できないのである。そうであれば、国を共産主義の脅威から守るため開発独裁を行なう、という議論はできない。

伝統により非民主主義体制が正統化されることもある。いわゆる王制であるが、王は一般的に神からの信託を受け、その国を統治するようになり、その後は王の一族が世襲で統治を行なう。19世紀以前は多くの国がそのような制度を持っており、当時はそれが正統であると理解され、国民もそれを受け入れていたのである。では、中国共産党は伝統という論理で独裁を正統化できるのか。無理である。伝統というのは長い歴史があって初めて価値を持つものであり、中国共産党の場合1949年に政権を掌握したのであるから、その歴史は半世紀ほどしかない。しかも、共産主義経済体制を放棄したのは1978年であり、現在の成人は皆、中国共産党の様変わりを見てきているのであり、中国共産党に伝統などないということを知っているのである。中国共産党に唯一残された正統化のための可能性は愛国主義である。

愛国心はどの国（または民族）にもあり、その感情は理性を超えたものである。実は日本は学校教育やメディアで愛国主義を否定する非常に珍しい国なので、日本人には外国人の愛国主義の強さが分からない。電通総研と日本リサーチセンターの「世界60ヵ国価値観データブック」（2004年、同友館）によると、「もし戦争が起こったら、国のために戦うか」という設問に対して、「はい」と回答した日本人は僅か15.6%で調査対象57ヵ国中の最下位である。国が分断され、「敵」は同じ民族である可能性が高い韓国の場合74.4%が「はい」と回答している。民主主義ではなく、国から抑圧されることはあっても何の恩恵も受けてはいないであろう中国人でさえ89.9%が「はい」と回答している。（勿論、中国の世論調査は信用できないのであるが。）これは非常に重要な問題であるが、本論分の主旨ではないので議論しないが、「外国人は国のためならほとんど誰でも命を捧げることができる」というのが事実であると理解して欲しい。中国共産党は独裁体制を正統化する唯一の根拠として、愛国主義を利用しようとしているが、実はこれは非常に単純かつ効果的な方法なのである。

現在の中国共産党が「党は愛国の党である」と国民に信じさせることができそうな件といえば、反日、台湾との統一、領土保全（チベット、ウイグル）、最終的には中華帝国の建設、の4点である。ところが、この4点のなかで、実際に使える議論は反日だけである。台湾問題は国民を興奮させることはできるかも知れないが、あまり露骨に台湾に圧力をかけ、もし台湾が本当に独立を宣言してしまった場合、戦争をしないと収まりが付かなくなってしまうのであるが、現時点においてはアメリカに台湾関係法という法律があり、アメリカが参戦する可能性が否定できないのである。そして、もしそのような事態になれば中国は敗北し、独裁体制が崩壊し、中国が民主化してしまう可能性さえあるのである。つまり、中国共産党が権力を失ってしまうのである。領土保全は確かに非常に有効な議論である。中国には信憑性のある世論調査がないので、中国の国民がチベットやウイグルの領土に対しどのような感情を持っているのかを立証することはできないが、私が個人的に中国人に聞いた範囲内で

は、中国人は本当にチベットやウイグルは中国の領土だと思っており、これを手放す意思はまったくないように見える。勿論、中国の国民の多くがそのような意見を持っているにしてもそれは中国共産党によって歴史や少数民族の感情に関して党に都合の良いことだけを教えられているからであるが、それでも一般の中国人がそう思っている限り、これらの領土問題は中国共産党にとって非常に有利な材料ではある。しかし、問題はチベットでもウイグルでも、武力行使による分離独立運動はまだ本格化はしていないので、国民を熱狂させる理由としては使えないのである。最後の中華帝国の建設であるが、中国がアメリカを経済的にも軍事的にも凌駕するというのは、仮に中国共産党の目論見がすべて成功したとしてもあと数十年はかかることであり、そうであれば現在の中国共産党の権力独裁の正統化には使いづらい議論ということになる。唯一残った方法は反日である。日本は邪悪な国であり、その国が中国を侮辱したり、中国の国益を害したりしている、と国民を洗脳し、その上で、中国共産党こそ邪悪な日本から中国の尊厳と国益を守っている愛国の党である、というフィクションを作ることである。しかも、中国共産党にとって幸いなことに日本にはいわゆる自虐史観というものがあり、共産党のプロパガンダを日本の多くの左翼メディアや親中政治家が否定しないのである。

もし、中国共産党に愛国心が少しでもあれば、中国を民主化するであろうことは、どのような哲学・思想・人権の面から考えても必然である。しかし、中国共産党は愛国の党ではないし、国益と矛盾したとしても党の既得権益を手放すことは考えられない。また、中国共産党が国を守っていることを国民に示すためには中国に対し脅威を与えている国の存在が必要であるが、現在そのような国は存在しない。中国共産党は結局、「中国に対する脅威」を創造しなければならないのである。そして、選ばれたのが日本であり、靖国であり、歴史教科書であり、尖閣諸島である。そうであれば、日本が中国に対して、上記のそれぞれの件に関して中国共産党の言い分に従ったとしても、それで日中関係が改善されることはなく、中国共産党は新たな件を作り上げるだけのことであり、もし、中国共産党が反日の旗印を下げてしまえば、党による独裁の正統性がなくなってしまうのである。これが中国が日本に対し脅威となる根本的理由なのである。

首相の靖国神社参拝と日本の安全保障

もし、中国共産党が党の独裁を正統化するために日本との軋轢を必要としているのであれば、靖国を巡って敵対しているのは、むしろ日本の国防にとって有益である。中国共産党が中国の国民を反日にするのに使えそうな問題といえば、現時点では靖国と歴史教科書と東シナ海（尖閣諸島）の領土問題である。靖国問題と歴史教科書問題はあくまでも抽象的・思想的なものであり、結局は政治的外交的な衝突に留まる可能性が大きい。これに対し、領土問題は武力衝突の可能性を含むものであり、靖国や歴史教科書問題とは比較にならないほど危険なものである。

領土問題がどれほど危険であるのかは韓国を見れば分かる。韓国は民主主義国家であるので、日本と戦争をする可能性はほとんどない。しかし、民主主義の歴史が非常に浅い韓国が本気で理性を失う可能性を抱合した問題がある。竹島問題である。韓国も中国と同様、靖国や歴史教科書の問題に関し、大いに興奮する。しかし、だからと言って韓国の世論が日本との戦争を望むことはない。ところが、2006年4月に発生した竹島問題では、テレビのインタビューで「戦争をしてでも竹島を守るべきだ」と発言している韓国人の姿が多く報道された。領土問題とはこのように人の理性を失わせるものである。しかし竹島の場合、韓国が不法占拠しているため、日本側が積極的な行動を取らない限り、戦争

にはならないし、民主主義が根付いている日本が竹島の領有権のために日本から韓国に戦争を仕掛けることはない。ところが、尖閣諸島は日本の領土であり、当然日本が支配しているのである。ということは、もし中国が領土問題という切り札を使ってでも、中国共産党は愛国の党であるというイメージを作らなければ、党の独裁を正統化できないと考えた場合、日本は無人島を守るために自衛権を行使するか、それが嫌なら領土を諦めるか、という最悪の選択を迫られることになる。しかも、中国は核兵器保有国である。先に述べたが日米は対中問題では微妙に国益が異なってきている。1996年にモンデール駐日米大使は、尖閣諸島は日米安全保障条約の対象外であると発言した。その後アメリカ政府はこの発言を撤回しているが、モンデール大使が何の根拠もなくこのような重大な発言をするとは考え難い。証拠はないが、アメリカは中国共産党が必要とあれば領土問題を起こす可能性があると考えているのかもしれないのである。通常兵器では日本は中国に対しはるかに優勢であろう。しかし、中国が日本の都市に核攻撃を加える能力を持っているのに、日本の自衛隊は中国軍と戦えるのであろうか。また、日本の艦船に対し、中国が小型の核兵器を使用した場合、日本にはどのような選択肢が残されるのであろうか。

ここで、小泉首相の靖国神社参拝に新しい価値が見出されるのである。日本の首相が靖国神社を参拝することを、中国共産党は日本が第二次世界大戦を反省せず、それどころか、再び侵略を夢見ている、というふうに中国国民に伝えている。これは中国の国民を激昂させ、党の下に団結させる効果を持つ。これで中国共産党は正統性を得ることができる。しかし、もし小泉首相が参拝を止めたら、中国共産党は日本を「中国国民の敵」に仕立てる別のフィクションを作る必要に迫られる。その場合、歴史教科書の問題を利用するかもしれない。しかし、領土問題を利用する可能性もある。非民主主義国家で愛国主義と領土問題が合体すると非常に危険な状況が醸成される。日本としては、中国との領土紛争はどうしても避けたい問題であるが、もし中国共産党がこれ以外に党の独裁を正統化する方法がない、という結論に達すれば、党の生き残りのために日本と中国の国民に多大な不幸をもたらすことに躊躇しない可能性が大きいのである。中国共産党は好戦的な党であり、党の生き残りのためには人間の命とか人権とかには興味は示さない党であることは歴史が証明している。

既に日本には首相の靖国神社参拝に反対する人が多くいる。いわゆる左翼メディアであったり、自民党の中の親中派であったり、民主党の左翼勢力や社民党であったり、外務省のチャイナスクールであったり、中国とのビジネスに深く係わり、中国共産党の意向に逆らえない人々であったり、また中には女性スパイと関係を持ち、中国共産党に弱みを握られ、中国共産党のお先棒を担ぐような行動を取っている人までいるのである。そういった勢力から次の首相が生まれる可能性も否定できないのである。また、歴史教科書に関して、歴史を共同で研究し、共通した歴史認識を持つべきだなどと主張する人が出てきている。これは問題の本質をまったく分かっていない議論である。中国共産党が必要としているのは靖国問題であり教科書問題であり、これらの問題を解決することではないのである。これらの問題を解決することは日本の国防に重大な危機をもたらす可能性があるのである。

中国の経済は問題を抱えているものの、少なくとも経済が発展しつつあるということはいえる。経済が発展し続けている限り、不満分子を暴力で弾圧しても、国民全体は現状維持を望むことが考えられる。しかし、もし経済が躓いた場合、中国共産党はさらに強固な正統性を必要とする可能性がある。その場合には歴史教科書とか靖国ではなく、国民が理性を失うほど興奮する問題、つまり領土問題を利用しようとする可能性もあるのである。その場合、中国軍が直接行動を起こすことも考えられるが、

日米安保が堅固であれば、直接の軍事的侵略は中国共産党にとってもリスクが大き過ぎるかもしれない。しかし、例えば中国人数人が拳銃で武装して尖閣諸島に上陸したらどうなるか？ 日本としては勿論彼らを逮捕する必要があるが、拳銃で武装し、なおかつ死を恐れない人間をどうやって逮捕するのか。生け捕りは非常に困難なのである。しかし、だからといって逮捕しなければ中国人が尖閣諸島を不法占拠しているという状況を作ってしまうことになる。そこでどうしても逮捕しようとするれば、最終的には中国人を無力化してから逮捕しなければならないし、その場合には中国人を死傷させてしまう可能性があるのである。もし、中国の愛国人士が邪悪な日本の官憲の手により、中国の領土内で殺害されたとなれば、（これは中国人から見れば、そう見える）中国人の愛国心に一気に火がつく。日中関係は一気に悪化するであろうが、中国の国民は日本と対決する中国共産党を熱狂的に支持することになるのである。

本来政権を担当する正統性がない中国共産党という集団が政権を正統化しようとする、こういった激烈な愛国心を利用する以外にはあまり選択肢がないのである。日本の国防という面から考えると、これは非常に大きな脅威となる。だから、中国の国民に反日感情を抱かせはするが、国防上の脅威にはなりにくい靖国問題か教科書問題を中国共産党に使わせておくのが日本の国益なのである。中国共産党にしてみれば、党の支配の正統性が確保できるのであれば、反日の理由はなんでも良いのである。結局は中国国民が共産党を打ち倒し、中国を民主国家にするまでは、中国は日本にとって本質的な脅威であり続けるのである。そうであれば、日本は中国共産党が党の生き残りのために日本と事を構える可能性を踏まえ、その事態に対応する用意をしておく必要がある。そのためには何が必要かは本論分の主旨ではないのでここでは言及しないが、中国共産党は文明国家の人間とはまったく違った価値観を持った人たちであり、それを理解した上での国防政策が必要であるということになる。

また、日本は日米安保をさらに強固にしておく必要もある。先にも述べたが、冷戦中は日米の国益は一致していたが、その後国際状況は構造的に変化したのである。自民党にも民主党にも日米安保の重要性が分かっていない人がいる。特に親中派と言われている人たちに誤解している人が多い。彼らは中国のご機嫌を取ることで中国共産党に喜ばれていると思っている。しかも、この人たちはいわゆる自虐史観を持った人たちなので、靖国神社参拝に反対するだけでなく、歴史教科書問題でも中国共産党の要求を呑んでしまう可能性があるのである。中国共産党の本当の党益が分かっていないのである。小泉首相の靖国参拝は日中間の領土を巡る紛争という日本にとって最悪のシナリオを防ぐための最善の争点なのである。日本にとって中国との武力紛争が最悪の選択肢であるが、中国共産党にとっては、最悪の事態とは共産党独裁体制の正統性の喪失であって日中戦争ではないのである。次の首相が誰であれ、靖国神社に参拝することが日本の国防にとって不可欠である。